



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月8日

上場会社名 株式会社エディオン 上場取引所 東 名
 コード番号 2730 URL https://www.edion.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 久保 允誉
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 小谷野 薫 TEL 06-6202-6048
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	686,284	1.8	15,378	0.7	16,167	1.0	8,944	△31.8
29年3月期	674,426	△2.6	15,273	△10.4	16,005	△7.4	13,118	117.8

(注) 包括利益 30年3月期 9,125百万円 (△32.2%) 29年3月期 13,455百万円 (243.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	90.84	71.90	5.6	4.4	2.2
29年3月期	133.04	102.89	8.9	4.4	2.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 17百万円 29年3月期 156百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	369,547	169,005	45.7	1,535.84
29年3月期	368,177	151,512	41.2	1,558.86

(参考) 自己資本 30年3月期 168,996百万円 29年3月期 151,512百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	21,553	△8,944	△14,308	8,227
29年3月期	19,333	△13,484	△8,168	9,927

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	11.00	—	15.00	26.00	2,543	19.5	1.7
30年3月期	—	13.00	—	15.00	28.00	2,884	30.8	1.8
31年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		28.0	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	350,000	4.6	10,700	15.5	11,000	14.5	7,000	11.5	63.62
通期	710,000	3.5	18,500	20.3	19,000	17.5	11,000	23.0	99.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	112,005,636株	29年3月期	112,005,636株
② 期末自己株式数	30年3月期	1,970,505株	29年3月期	14,810,857株
③ 期中平均株式数	30年3月期	98,464,490株	29年3月期	98,611,206株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	617,354	1.9	14,344	1.6	15,411	2.7	8,650	△34.6
29年3月期	605,804	△2.1	14,124	△1.7	15,011	△1.5	13,220	135.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	87.85	69.53
29年3月期	134.07	103.69

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	358,481	162,492	45.3	1,476.73
29年3月期	356,423	145,527	40.8	1,497.28

(参考) 自己資本 30年3月期 162,492百万円 29年3月期 145,527百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成30年5月18日（金）に機関投資家、アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	16
(1) 役員の異動	16
(2) その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における家電小売業界は、エアコンが年間を通じて好調に推移いたしました。また、高付加価値商品を中心に冷蔵庫、洗濯機などの販売が好調に推移いたしました。テレビにつきましても、4K対応商品の構成比が引き続き上昇していることと、国内メーカー製の有機ELテレビの発売や冬季オリンピック開催の影響もあり、好調に推移いたしました。一方、需要停滞の続くパソコンや、改正FIT法の規制の制約を受けた太陽光発電システムの販売は、低調に推移いたしました。

こうした中で当企業グループにおきましては、先駆的な試みである「蔦屋家電」などの積極的な出店を行ったほか、ネットとリアル店舗を融合させた利便性の高いECサイトを運営するべく「エディオンネットショップ」を4月にリニューアルオープンいたしました。また、eコマース事業の更なる強化を図るために、文具・日用品のeコマースサイトを運営する「フォーレスト株式会社」を8月に子会社化いたしました。そのほか、eコマース市場の拡大に伴い物流需要が高まっていることなどから、当社の強みである配送サービス事業の拡大を図るため、物流専門の子会社「株式会社eーロジ」を3月に設立しており、平成31年3月期の営業開始を目指しております。

当連結会計年度の連結業績の概況につきましては、積極出店の効果や季節商品の牽引等により売上高は増収となりました。一方で、出店に係る経費が増加したことや、コスト高により物流費等が増加したこと、またECサイトリニューアルによる減価償却費が増加したことなどから、販売費及び一般管理費が増加しましたが、営業利益、経常利益については増益となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益については減益となりましたが、前連結会計年度の特種要因であった、繰延税金資産の積み増しの影響58億86百万円を除くと増益基調と判断され、実質的には増収・増益という結果となりました。詳細につきましては以下の通りです。

連結業績の概況

	平成29年3月期	平成30年3月期	増減額	前期比(%)
連結売上高(百万円)	674,426	686,284	11,858	101.8
営業利益(百万円)	15,273	15,378	105	100.7
経常利益(百万円)	16,005	16,167	162	101.0
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	13,118	8,944	△4,174	68.2

<連結売上高>

当連結会計年度の連結売上高は6,862億84百万円(前期比101.8%)となりました。これはECサイトリニューアルによってEC売上が一時的に減少し、またエディオン広島本店の建て替えによる一時的な閉鎖等の減収要因もありましたが、季節要因によるエアコンと高付加価値商品を中心とした洗濯機・クリーナー、冷蔵庫等の生活家電商品が伸び、また4K対応商品を中心とするテレビも好調に推移したこと等によるものであります。

<営業利益>

当連結会計年度の営業利益は153億78百万円(前期比100.7%)となりました。これは積極出店による経費(設備費、人件費など)や配送コスト全般の上昇により物流費が増加したこと、またECサイトリニューアルに伴いソフトウェアの減価償却費が増加したこと等により販売費及び一般管理費が増加したものの粗利率の高いエアコンや高付加価値商品の売上が伸び、売上総利益率を押し上げたこと等によるものであります。

<経常利益>

当連結会計年度の経常利益は161億67百万円(前期比101.0%)となりました。これは主に営業利益の増加によるものであります。

<親会社株主に帰属する当期純利益>

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は89億44百万円(前期比68.2%)となりました。これは主に減損損失が20億88百万円あったこと等によるものであります。

(2) 当期の財政状態の概況

連結財政状態

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	比較増減
総資産(百万円)	368,177	369,547	1,369
負債(百万円)	216,664	200,541	△16,122
純資産(百万円)	151,512	169,005	17,492
自己資本比率(%)	41.2	45.7	4.5
1株当たり純資産(円)	1,558.86	1,535.84	△23.02
有利子負債残高(百万円)	67,872	58,542	△9,329

総資産は、前連結会計年度末と比較し13億69百万円増加し、3,695億47百万円となりました。これは現金及び預金が増加したものの、商品及び製品の増加等に伴う流動資産の増加が66億82百万円あったことと、ECサイトリニューアル等による無形固定資産の増加したものの、一部建物、土地の売却があったことによる有形固定資産の減少等で、固定資産の減少が53億13百万円あったこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較し161億22百万円減少し、2,005億41百万円となりました。これは支払手形及び買掛金や短期借入金の増加等による流動負債の増加が62億42百万円あったことと、長期借入金の約定弁済や転換社債型新株予約権付社債の普通株式への転換等に伴う固定負債の減少が223億64百万円あったこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較し174億92百万円増加し、1,690億5百万円となりました。これは、自己株式の取得が23億71百万円、配当金の支払に伴う減少が26億92百万円あったものの、親会社株主に帰属する当期純利益が89億44百万円、転換社債型新株予約権付社債の普通株式への転換により自己株式の処分が134億20百万円あったこと等によるものであります。

詳細は連結株主資本等変動計算書をご参照下さい。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の41.2%から当連結会計年度末は45.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	19,333	21,553	2,219
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△13,484	△8,944	4,540
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△8,168	△14,308	△6,140
現金及び現金同等物の増減額(百万円)	△2,319	△1,699	619
現金及び現金同等物の期首残高(百万円)	12,246	9,927	△2,319
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	9,927	8,227	△1,699

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較し16億99百万円減少し、82億27百万円(前期比82.9%)となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は215億53百万円(前連結会計年度に得られた資金は193億33百万円)となりました。これは、税金等調整前当期純利益が135億22百万円、減価償却費が98億72百万円、減損損失が20億88百万円、たな卸資産の増加による資金の減少が49億60百万円、仕入債務の増加による資金の増加が11億78百万円、法人税等の支払額が42億67百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は89億44百万円(前連結会計年度に使用した資金は134億84百万円)となりました。これは、当連結会計年度中の新規出店と翌期以降の出店等に係る有形固定資産の取得による支出が79億95百万円、有形固定資産の売却による収入が62億28百万円、無形固定資産の取得による支出が21億7百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が20億78百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は143億8百万円(前連結会計年度に使用した資金は81億68百万円)となりました。これは、短期借入金の純増加額が40億60百万円、長期借入れによる収入が90億円、長期借入金の返済による支出が224億7百万円、自己株式の取得による支出が23億71百万円、配当金の支払額が24億45百万円あったこと等によるものであります。

(当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンド)

	第13期 平成26年3月期	第14期 平成27年3月期	第15期 平成28年3月期	第16期 平成29年3月期	第17期 平成30年3月期
自己資本比率(%)	38.0	39.5	39.4	41.2	45.7
時価ベースの自己資本比率(%)	16.5	25.7	23.4	27.0	36.9
債務償還年数(年)	2.2	—	1.9	3.5	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	51.7	—	60.0	40.9	51.7

自己資本比率： $(\text{純資産} - \text{新株予約権} - \text{少数株主持分}) / \text{総資産}$

時価ベースの自己資本比率： $\text{株式時価総額} / \text{総資産}$

債務償還年数： $\text{有利子負債} / \text{営業キャッシュ・フロー}$

インタレスト・カバレッジ・レシオ： $\text{営業キャッシュ・フロー} / \text{利払い}$

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 第14期の債務償還年数とインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の家電市場は、2019年に消費税の増税は予定されているものの、2020年の東京オリンピック開催もあり、テレビの買い替え需要なども見込まれることから、全体としては概ね横ばい傾向が予想されます。

2018年度に関しては、6月にロシアワールドカップが開催されることや、12月にBS・CSにおいて4K/8Kの実用放送が開始されることから、テレビやレコーダの伸長が見込まれます。また、エコポイント特需から9年が経過していることから、白物家電についても買い替えサイクルによる需要の伸長が予測されます。また、人件費等のコスト高騰を受けて外食産業が値上げを行っていることから、内食が増加し調理家電等の需要増も考えられます。

こうした中で当企業グループにおきましては、伸長が期待される商品の販売に注力するのは勿論のこと、業務効率を改善し、当社の強みである「接客」を強化することで営業力を高めてまいります。この高まった営業力をもとに、当社のもうひとつの強みである「サービス」も強化し、お客様に最も満足いただける店舗運営を展開し、売上の伸長を図ってまいります。また、新規出店と新規商品の開発によって、新たな売上の獲得も図ってまいります。新規商品の一例としては、リフォーム分野において、屋根・外壁の高機能塗装リフォームの販売を開始しております。そのほか、フォーレスト株式会社との連携によるeコマース事業の強化や経費削減にも積極的に取り組み、売上と収益の拡大を図ってまいります。

当企業グループは、今後も「お客様の豊かな暮らしを永続的に支える企業」として、様々なサービスを提供しつつ、法令の厳格な遵守と適時適切な会社情報の開示により、株主・投資家の皆様、お客様、お取引先様、地域社会、従業員等、当企業グループの各ステークホルダーの皆様にご安心いただける透明性の高い経営に努めてまいります。

以上により次期の業績予想につきましては、連結売上高7,100億円(前期比103.5%)、営業利益185億円(前期比120.3%)、経常利益190億円(前期比117.5%)、親会社株主に帰属する当期純利益は110億円(前期比123.0%)を見込んでおります。

※前連結会計年度まで記載しておりました「営業店舗の状況」及び「商品分類別売上高」につきましては、本日開示の「月次開示情報(<https://www.edion.co.jp/ir/monthly.php>)」に記載しております。今後も同様の開示を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、現在日本国内に限定して事業を展開しており、現時点では海外への事業拡大の計画がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。

今後は、当企業グループの事業展開や外国人株主比率の推移、同業他社の動向等を踏まえつつ、国際財務報告基準(IFRS)の適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,927	8,227
受取手形及び売掛金	33,258	34,530
商品及び製品	105,777	111,703
繰延税金資産	7,870	8,604
その他	11,241	11,660
貸倒引当金	△93	△63
流動資産合計	167,981	174,663
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	60,131	59,455
工具、器具及び備品(純額)	5,040	6,171
土地	71,867	67,965
リース資産(純額)	1,097	989
建設仮勘定	6,230	2,326
その他(純額)	799	848
有形固定資産合計	145,166	137,758
無形固定資産		
のれん	—	919
その他	6,158	7,853
無形固定資産合計	6,158	8,772
投資その他の資産		
投資有価証券	3,354	3,315
差入保証金	26,180	26,011
繰延税金資産	14,274	14,276
その他	5,386	5,070
貸倒引当金	△324	△321
投資その他の資産合計	48,870	48,352
固定資産合計	200,196	194,883
資産合計	368,177	369,547

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,803	47,130
短期借入金	—	4,110
1年内返済予定の長期借入金	22,420	17,056
リース債務	129	103
未払法人税等	2,762	3,835
未払消費税等	822	1,812
賞与引当金	4,576	4,752
ポイント引当金	8,534	9,497
その他	23,616	25,609
流動負債合計	107,665	113,907
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	30,060	16,632
長期借入金	43,675	35,719
リース債務	1,647	1,552
繰延税金負債	20	504
再評価に係る繰延税金負債	1,708	1,708
商品保証引当金	8,658	8,558
退職給付に係る負債	9,217	8,486
資産除去債務	7,342	7,579
その他	6,669	5,892
固定負債合計	108,998	86,634
負債合計	216,664	200,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,940	11,940
資本剰余金	84,320	84,953
利益剰余金	74,689	80,098
自己株式	△12,083	△1,668
株主資本合計	158,866	175,323
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	379	339
土地再評価差額金	△6,366	△5,523
退職給付に係る調整累計額	△1,365	△1,144
その他の包括利益累計額合計	△7,353	△6,327
非支配株主持分	—	8
純資産合計	151,512	169,005
負債純資産合計	368,177	369,547

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	674,426	686,284
売上原価	481,392	488,119
売上総利益	193,034	198,165
販売費及び一般管理費	177,760	182,786
営業利益	15,273	15,378
営業外収益		
受取利息及び配当金	113	100
持分法による投資利益	156	17
受取保険金	131	362
その他	1,078	963
営業外収益合計	1,479	1,444
営業外費用		
支払利息	521	449
貸倒引当金繰入額	2	—
支払手数料	82	58
その他	142	148
営業外費用合計	748	655
経常利益	16,005	16,167
特別利益		
固定資産売却益	314	603
違約金収入	5	242
その他	8	94
特別利益合計	328	939
特別損失		
固定資産売却損	375	238
固定資産除却損	645	1,005
減損損失	3,612	2,088
賃貸借契約解約損	413	70
その他	269	181
特別損失合計	5,316	3,584
税金等調整前当期純利益	11,017	13,522
法人税、住民税及び事業税	4,469	5,363
法人税等調整額	△6,564	△784
法人税等合計	△2,095	4,579
当期純利益	13,112	8,943
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△6	△1
親会社株主に帰属する当期純利益	13,118	8,944

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	13,112	8,943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	229	△39
退職給付に係る調整額	113	221
その他の包括利益合計	343	182
包括利益	13,455	9,125
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,462	9,126
非支配株主に係る包括利益	△6	△1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,940	84,309	64,164	△10,456	149,957
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		10			10
剰余金の配当			△2,270		△2,270
親会社株主に帰属する当期純利益			13,118		13,118
自己株式の取得				△1,627	△1,627
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			△322		△322
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	10	10,525	△1,627	8,908
当期末残高	11,940	84,320	74,689	△12,083	158,866

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	149	△6,689	△1,479	△8,018	47	141,986
当期変動額						
連結子会社株式の取得による持分の増減						10
剰余金の配当						△2,270
親会社株主に帰属する当期純利益						13,118
自己株式の取得						△1,627
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						△322
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	229	322	113	665	△47	617
当期変動額合計	229	322	113	665	△47	9,526
当期末残高	379	△6,366	△1,365	△7,353	—	151,512

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,940	84,320	74,689	△12,083	158,866
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
剰余金の配当			△2,692		△2,692
親会社株主に帰属する当期純利益			8,944		8,944
自己株式の取得				△2,371	△2,371
自己株式の処分		633		12,786	13,420
土地再評価差額金の取崩			△843		△843
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	633	5,408	10,414	16,457
当期末残高	11,940	84,953	80,098	△1,668	175,323

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	379	△6,366	△1,365	△7,353	—	151,512
当期変動額						
連結子会社株式の取得による持分の増減						—
剰余金の配当						△2,692
親会社株主に帰属する当期純利益						8,944
自己株式の取得						△2,371
自己株式の処分						13,420
土地再評価差額金の取崩						△843
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△39	843	221	1,025	8	1,034
当期変動額合計	△39	843	221	1,025	8	17,492
当期末残高	339	△5,523	△1,144	△6,327	8	169,005

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,017	13,522
減価償却費	9,193	9,872
減損損失	3,612	2,088
貸倒引当金の増減額(△は減少)	30	△105
賞与引当金の増減額(△は減少)	△81	163
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△301	△731
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△376	890
受取利息及び受取配当金	△113	△100
支払利息	521	449
持分法による投資損益(△は益)	△156	△17
固定資産除却損	645	1,005
売上債権の増減額(△は増加)	△1,224	△118
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,152	△4,960
仕入債務の増減額(△は減少)	5,328	1,178
前受金の増減額(△は減少)	484	△262
その他	1,757	3,124
小計	27,185	25,999
利息及び配当金の受取額	44	40
利息の支払額	△472	△416
法人税等の還付額	217	196
法人税等の支払額	△7,642	△4,267
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,333	21,553
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,067	△7,995
有形固定資産の売却による収入	1,509	6,228
無形固定資産の取得による支出	△2,504	△2,107
長期前払費用の取得による支出	△67	△192
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	198	7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,078
差入保証金の差入による支出	△1,030	△1,044
差入保証金の回収による収入	983	836
預り保証金の受入による収入	483	190
預り保証金の返還による支出	△434	△998
その他	△554	△1,791
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,484	△8,944

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	4,060
長期借入れによる収入	17,000	9,000
長期借入金の返済による支出	△20,865	△22,407
自己株式の取得による支出	△1,627	△2,371
配当金の支払額	△2,264	△2,445
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△30	—
その他	△379	△144
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,168	△14,308
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,319	△1,699
現金及び現金同等物の期首残高	12,246	9,927
現金及び現金同等物の期末残高	9,927	8,227

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の組替えを行っております。

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

これらの結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた131百万円及び「その他」に表示していた1,078百万円は、「受取保険金」131百万円、「その他」1,078百万円に組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「投資有価証券売却益」は、当連結会計年度では発生しておりません。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の組替えを行っております。

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「違約金収入」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

これらの結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「投資有価証券売却益」に表示していた8百万円及び「その他」に表示していた5百万円は、「違約金収入」5百万円、「その他」8百万円に組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「助成金の受取額」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「助成金の受取額」に表示していた113百万円は、「その他」に組み替えております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

当企業グループの事業セグメントは、家庭電化商品等の販売及びその他の事業であります。その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上でないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

当企業グループの事業セグメントは、家庭電化商品等の販売及びその他の事業であります。その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、当連結会計年度の減損損失は3,612百万円となっております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

当企業グループの事業セグメントは、家庭電化商品等の販売及びその他の事業であります。その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、当連結会計年度の減損損失は2,088百万円となっております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

当企業グループの事業セグメントは、家庭電化商品等の販売及びその他の事業であります。その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、当連結会計年度ののれんの償却額及び未償却残高は102百万円、919百万円となっております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,558円86銭	1,535円84銭
1株当たり当期純利益金額	133円04銭	90円84銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	102円89銭	71円90銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	13,118	8,944
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	13,118	8,944
普通株式の期中平均株式数(千株)	98,611	98,464
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	28,897	25,944
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

本日発表いたしました「代表取締役の変動および取締役候補者の選任ならびに役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) その他

当社は、公正取引委員会から、独占禁止法第2条第9項第5号(優越的地位の濫用)に該当し、同法第19条の規定に違反する行為を行っていたとして、平成24年2月16日付で排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。

なお、両命令について、公正取引委員会に対し、独占禁止法第49条第6項及び同法第50条第4項の規定に基づき審判を請求することを決定し、平成24年4月24日付で審判手続開始の決定がなされました。同審判は、平成30年3月20日に結審しておりますが、審決の時期は未定であります。